

串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた主な事業

事業名	事業概要	平成27年度成果指標（KPI）	課題	方向性・改善策
1 市民発！ にぎわい創出事業 （総合政策課）	各市民団体等による地域づくり事業への補助を行う。 ①市民・団体への事業PRと募集 ②審査会による審査（審査員6名のうち3名が一般市民） ③提案採用団体への指導 ※1事業当たり補助対象経費の90%補助（上限50万円）（最長2ケ年）	補助終了後、継続的に活動している団体数 ・目標値 25団体 ・実績 34団体	①これまでの団体活動においても、補助期間終了後の財源確保に苦慮しているところがある。このため、当初の事業規模（企画）設定の段階で補助期間終了後の活動も想定して計画するよう指導・助言することが必要。	①事業を計画する段階で、補助期間終了後の活動を念頭に置いた企画にするように指導助言を行う。指導助言においては、バナップと連携を図りながら支援をしていく。
2 がんばっどふるさと 応援基金推進事業 （総合政策課）	本市にふるさと納税してくださった方へ寄附額に応じた返礼品を進呈する。平成26年度の2品目（かんしょ・ふるさと味便り）から返礼品の数を増やし寄附件数の増加を目指す。	「串間市がんばっどふるさと応援基金」への寄附件数 ・目標値 1,000件 ・実績 840件	①返礼品の充実とPR ②寄附件数等の増	①返礼品のラインナップとPR（パンフ等） ②平成28年度からは還元率を50%へ引き上げ、寄附件数の増加を目指す。
3 くしまdeスローライフ 推進事業 【基礎交付分】 （総合政策課）	○移住政策の推進 1) 都市部での移住相談会、セミナーにおけるPR 2) 移住体験ツアーの実施 3) くしまdeスローライフサポートマネージャーによる移住等の支援	移住・定住支援等に関する相談件数 ・目標値 100件 ・実績 96件 移住・定住支援等をきっかけとした移住者数 ・目標値 5人 ・実績 30人	空き家バンク物件取引成立件数 ・目標値 5件 ・実績 1件	①地域おこし協力隊を招聘し、移住希望者の相談対応と空き家の活用可能な空き家の調査および所有者に対する空き家情報バンクへの登録勧奨を行う。 ②県主催の移住相談会と九州8県合同相談会の参加に加え、市独自の移住相談会を移住への足がかりとして、まずは実際に串間市を観光してもらうための移住体験ツアーを行う。 ③集落支援員を配置し、集落点検や集落行事等の支援・移住者の定住支援をサポートする。 ④若年層の未婚解消に向けた婚活事業の実施や、人口流出の抑制と定住に伴う経済負担軽減に向けた住宅補助を実施する。 ↓ ①移住支援事業 1) 移住体験ツアー事業：「新しくしま人応援隊」による移住体験ツアー等の活動補助 2) 空き家バンク登録謝礼金制度：空き家バンク登録に協力いただいた所有者に謝礼金を支給する。 3) 空き家バンク家賃補助：入居された方に対する家賃補助を行う。 4) 空き家バンク活用事業：空き家内にある不要な家財道具等の処分、清掃及び除草剪定補助を行う。 5) 地域おこし協力隊招聘事業：移住定住業務（嘱託職員） ②定住支援事業 1) 婚活事業：番組等を活用し婚活事業を実施する。 2) 集落支援員事業設置事業：定住支援の他・集落点検・地域行事等のサポート支援業務（嘱託職員）
4 地域で子育て応援事業 （福祉事務所）	①第3子以降の出生祝いに現金及び商品券を贈呈する。 ②第3子以降の出生祝い金の商品券を、スタンプ会加盟店舗等の協賛店舗等で利用した際に、ポイントの特別付与やサービス等を提供（経費は提供者負担）してもらう。	第3子以降の出生祝い金支払者数 ・目標値 48人 ・実績 35人	①子育て支援の充実を図ることで、経済的負担の軽減が図られ、子どもを安心して育てられる環境整備が図られる。	①子育て支援の充実を図ることで、経済的負担の軽減が図られ、子どもを安心して育てられる環境整備が図られる。

串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた主な事業

事業名	事業概要	平成27年度成果指標（KPI）		課題	方向性・改善策
5 きらり輝く！ 若い農業者就農促進事業 【基礎交付分】 (農業振興課)	新規就農者や農業後継者が、円滑な農業経営を始めるための農業用資材、設備等の整備や、経営規模の拡大及び安定した農業経営を図るために必要な経費を補助する。	新規就農者の確保 ・目標値 7経営体 ・実績 7経営体	-	本市農業を取り巻く情勢は、担い手の高齢化や燃油・資材の高騰、更には農畜産物の価格低迷等により大変厳しい状況となっている。このような状況の中、本市農業の維持・発展を図るため、地域農業を担う新規就農者（後継者含む）の確保・育成が重要な課題となっている。	新たな地域農業の担い手となる新規就農者や農業後継者が、円滑な農業経営を始めるための農業用資材、設備等の整備や、経営規模の拡大及び安定した農業経営を図るために必要な経費を補助し、地域農業を担う新規就農者の定着を図る。
6 水産業活性化 操業効率化対策事業 (農地水産林政課)	意欲のある漁業者の操業の効率化、規模拡大、所得の向上を図るため、省エネ機器や省エネ機関への換装、釣り機、巻上げローラー等機具設備、魚群探知機、方探、レーダー、GPS、自動操舵等の計器類の購入を補助し、漁業者の負担軽減を行う。	養殖漁業以外の漁獲量（未確定） ・目標値 1,600t ・実績 t	養殖漁業以外の生産額（未確定） ・目標値 620百万円 ・実績 百万円	①船齢が20年以上の老朽化している漁船が殆どであり、経営の安定化が図れていない。 ②本市の沿岸漁業者は、近代的な省エネ機器、機具の導入が遅れており、操業の効率化が図れていない状況が続いている。	①漁船の機関換装の補填を行う事により、操業の安全確保、燃油コスト削減が可能となり、漁業者の経営安定化を図る。 ②漁協と連携を図り、沿岸漁業者の、省エネ機器、計器類の購入を補てんを行う事により、漁業者の操業効率化を確立し、漁業収入の向上を図る。
7 起業・既業支援 プロジェクト事業 【基礎交付分】 (商工観光スポーツ・観光推進課)	【起業向け支援】 ①創業支援補助（対象経費2/3 上限200万円）：市内で起業する際の必要経費を補助する。 ②市内雇用者補助（3万円/人）：起業する事業所が従業員を雇用する際に補助する。 【既業向け支援】 ①繁盛店舗づくり補助（対象経費2/3 上限100万円）：市内事業所等が事業拡大を図る際の必要経費を補助する。	創業支援件数 ・目標値 6件 ・実績 6件 新商品開発数 ・目標値 10件 ・実績 0件	新規雇用者数（新規就労者数） ・目標値 25人 ・実績 8人	①雇用の場が少なく人口流出に歯止めがかからない。 ②新商品開発や販路開拓への経費がなく、マンネリ化している。 ③起業志願者がいても初期投資がかかるため、実現できない。	①雇用を生み出す事業所により手厚い支援することで雇用創出を推進する。 ②金融機関の取扱商品と連携させることで、経営安定化につなげ、雇用創出につなげていく。 ③地元での就労に着目した支援を実施することで、人口流出を防ぎ、労働人口の増加を推進する。
7 起業・既業支援 プロジェクト事業 【上乗せ交付分】 (商工観光スポーツ・観光推進課)	②雇用拡大補助（2万円/人）：事業拡大に伴い従業員を雇用する際に補助する。 ③新商品づくり補助（対象経費2/3 上限10万円）：商品開発やパッケージ更新に必要な経費を補助する。 ④販路拡大補助（2/3 上限10万円）：物産展等参加に必要な経費を補助する。	創業支援件数 ・目標値 1件 ・実績 1件	事業拡大支援（新商品開発・販路拡大含む。） ・目標値 3件 ・実績 3件		
8 くしまコンシェルジュ 推進事業 【上乗せ交付分】 (商工観光スポーツ・観光推進課)	①串間市総合案内所の新設 ※駅前（宮崎交通所有）の空地にある路面電車（まちづくり協議会所有）に串間市総合案内所を設置し、観光・移住等の相談窓口を一本化する。 ※エージェント等へ訪問し本市観光の課題を抽出する。また、駅構内の台数やナンバーを調査し、道の駅計画に反映させる。 ②外国人旅行者に向けた多言語化の充実 ※事業所向け指差し確認表 ※パンフレットの多言語化及び外国人向け案内サイトの開設を行う。	総合案内所への訪問者数 ・目標値 180人 ・実績 4,148人	市民コンシェルジュ養成講習会参加人数 ・目標値 20人 ・実績 129人	①串間市を総合的に案内する機能がない。 ※目立つ場所に案内所がない。土日祝日に案内所が開いていない。 ※移住相談等の窓口機能が整理されていない。 ②外国人向けのサービスが不十分である。 ※外国語版のパンフレットがない。	①串間市総合案内所の新設 ※駅前（宮崎交通所有）の空地に串間市総合案内所を仮設する。 ②外国人旅行者に向けた多言語化の充実 ※パンフレットの多言語化・データ化を行う。
9 福島高等学校支援事業 (学校政策課)	宮崎県立福島高等学校の生徒に各種検定の資格検定に要する費用を補助する。併せて、遠距離通学している生徒や部活動等において九州、全国大会に出場する団体（部活動等に所属していない個人も団体とみなす。）に対して助成する。さらに、中・高連携を強化・推進するために、中学3年生を対象とした中高連携サマースクールを行う。	福島高等学校への入学志願者数 ・目標値 81人 ・実績 81人	資格取得者数 ・目標値 280人 ・実績 152人	福島高等学校への入学状況が定員120名割れのお状況が続いており、魅力ある学校のためにも現行の学級編成3学級を満たす定員を維持していく必要がある。	通学費、部活動や資格検定の支援、入学支援金、給付型の奨学金の創設やサマースクールの実施、中高の連携を図ることによって高校の魅力が図られ、入学者の増につながる。さらには平成29年4月に新しく開校する串間中学校との連携型中高一貫教育校の設置により取組を推進していく。